

コレクティブインパクトで実現する 持続可能なまちづくり

～限界集落、過疎地、消滅自治体と呼ばれる小さな地域から
ローカルイノベーションを生み出す～

消滅自治体、限界集落という言葉が社会を賑わしてから久しい。
が、人口減少、という日本全体の現象から鑑みて、小さけれどしっかり
存続している。幸せな暮らしがそこにはある。
その姿は少なからず、日本の地方、それも片田舎の辺鄙な場所にある。
地方創生という官主体の事業は、68%の首長が失敗したとアンケート
にある。
それを民間からの視点で見直すと、全く違う景色が見えてくる。



甲信地域ローカルイノベーションコンソーシアム

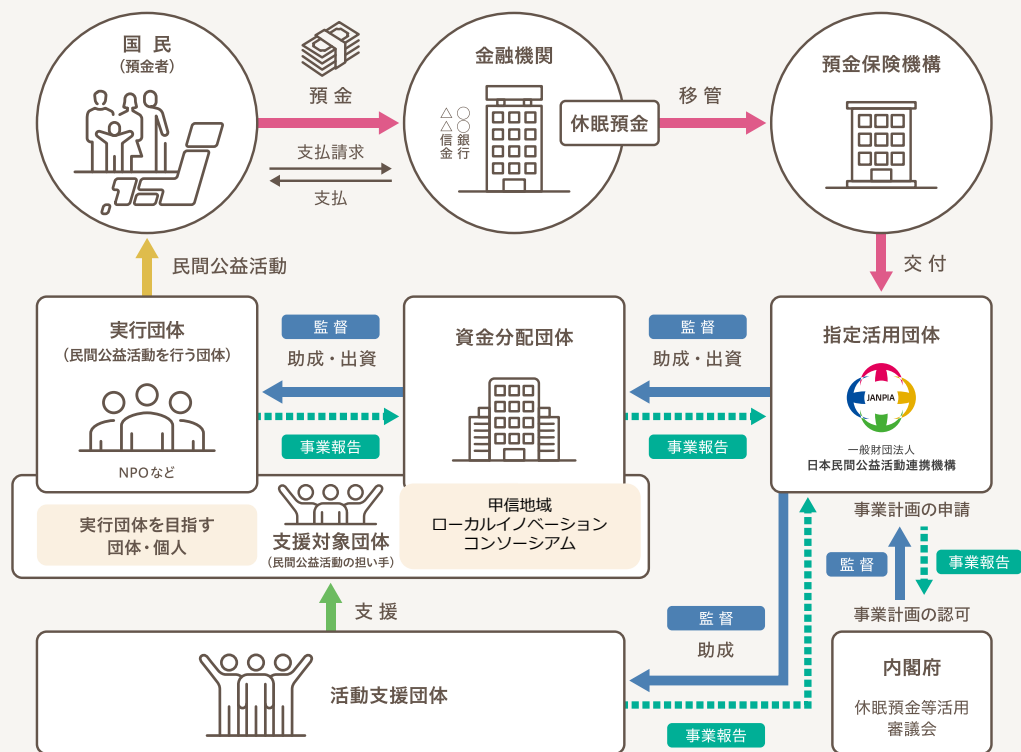
構成団体

公益財団法人長野県みらい基金
社会福祉法人山梨県社会福祉協議会
社会福祉法人長野県社会福祉協議会

-休眠預金の活用とは？-

「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」（以下、休眠預金等活用法）に基づき、金融機関の口座で10年以上出し入れが確認できない休眠預金*を民間公益活動の促進のために活用する制度が2019年度から始まりました。

休眠預金等の活用の流れ



休眠預金は、10年以上取引がない預金で銀行の普通貯金、定期預金、ゆうちょ銀行の通常貯金や定期貯金、定額貯金などが該当。預金残高が1万円以下の預金及び1万円以上の場合で登録住所に通知が届かない預金。

甲信地域ローカルイノベーションコンソーシアムは、公益財団法人長野県みらい基金、社会福祉法人山梨県社会福祉協議会、社会福祉法人長野県社会福祉協議会で構成されています。

-実行団体に期待される役割-

- ① 行政の縦割りに「横串」を刺す、あるいは公的制度のいわゆる「狭間」に位置している具体的な社会の諸課題を抽出し、可視化する。
- ② 成果に着目しつつ休眠預金等に係る資金を効果的・効率的に活用し、社会の諸課題の解決に向けた取組を推進する。
- ③ 民間の創意・工夫を十分に活かし、複雑化・高度化した社会の諸課題を解決するための革新的な手法を開発し、実践する。
- ④ 自ら行う民間公益活動の成果評価を実施し、民間公益活動の見直しや人材等の資源配分への反映等、民間公益活動のマネジメントの中で評価を有効に活用する。
- ⑤ 現場のニーズや提案、事業成果等を資金分配団体からJANPIAにフィードバックすることにより、本制度の一層の改善につなげる。

-選定事業の詳細-

- 【事業名】 コレクティブインパクトで実現する持続可能なまちづくり
～限界集落、過疎地、消滅自治体と呼ばれる小さな地域から～
- 【助成事業項目】 イノベーション企画支援事業
(JANPIAが定めた資金分配団体公募区分による)
- 【事業実施地域】 山梨県 長野県
- 【事業実施期間】 2025年度～2027年度
- 【募集実行団体】 7団体程度
- 【1団体あたりの助成額】 2500万円程度
- 【対象となる団体】 地域に根ざした団体（コンソーシアムによる申請も選択できます）
地元企業、NPO法人、社会福祉法人、一般社団法人、一般財団法人
教育機関、金融機関、経済団体、労働組合等各種団体

【事業による成果目標】

○中長期目標

「弱小地域（限界集落、過疎地、消滅自治体）と呼ばれた地域が、災害に強く、小さくともウェルビーイングな暮らしができ、その地域オリジナルな継続へのエコシステムが形成されている」

○短期成果目標

- ・小地域がレジリエンスで継続できる地域となり、小さな地域づくりへのモデル提示となる
- ・働きにくさを持った人々が楽しく就労できる場が創出され、新しい就労のモデルが生まれる
- ・新旧住民の融合したコミュニティが生まれ、地域資源活用モデルが生まれる
- ・都市部の人々が水源森林地の環境の重要性を理解し支援をする

-実行団体に求められる事業の姿-

○対象：合併せず存在する小さな村、合併し、中心部から遠いますます衰弱していく地域（元村のエリア）で、その地域の多様な主体が、コレクティブに地域おこしを行う意志のある地域。

○求める事業（運動）：「小さくても幸せなコミュニティを創造、実践する事業」

○コレクティブインパクト：企業や行政、NPO、市民など、さまざまな分野の人々が連携して社会課題に取り組むこと

【意義】

- ・複雑な社会問題を解決するために、異なる強みを持つ組織や個人が協働する
- ・さまざまな主体が共通のゴールを掲げ、互いの強みを出し合いながら解決をめざす

【コレクティブインパクトの成功へ】

- ・共通のアジェンダ（Common Agenda）
- ・評価システムの共有（Shared Measurement）
- ・相互の活動の補強（Mutually Reinforcing Activities）
- ・継続的なコミュニケーション（Continuous Communication）
- ・活動をサポートするバックボーン組織

地域アセスメントを重視

視点を
コミュニティへ

価値を見出し、
価値観を変える

アセスメントの活用

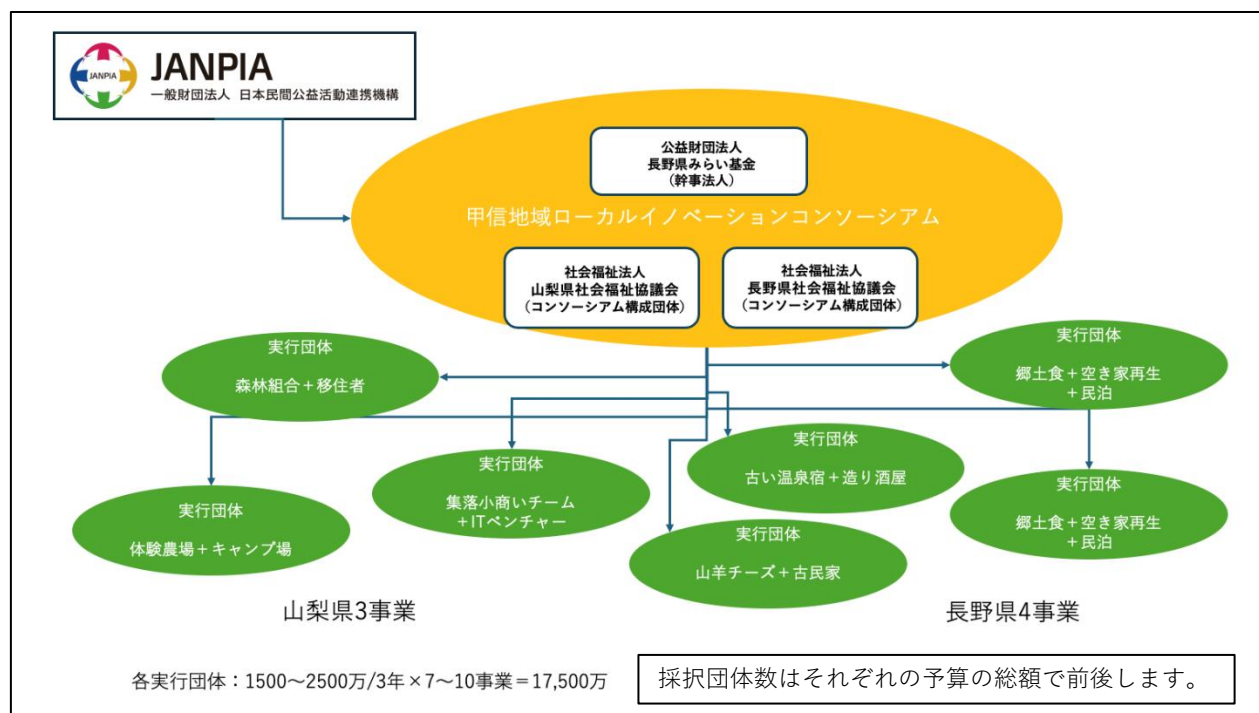
伴走支援

日本の中央、山岳地帯に連なる
“小さな町村・集落”
が未来の日本を担う

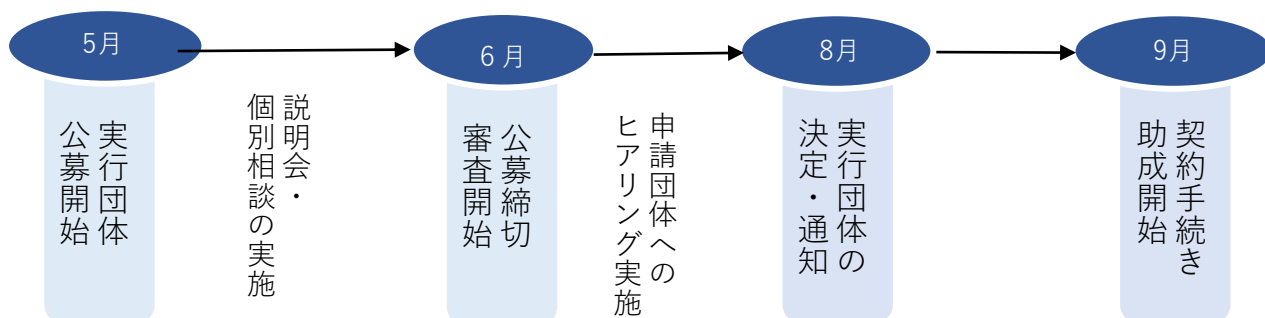
-イノベーション企画事業が求めるもの-

チャレンジングで革新的な企画・手法により、社会の諸課題の解決への取組を促進し、社会における大きな変革（ソーシャル・イノベーション）を創出すること、従来の発想を破る新規企画の創出（インキュベーション）と実行の加速（アクセラレーション）を目指すものです。

〈事業の考え方と新規性の例〉従来の枠を超えた革新的な手法の開発、普及・実装への挑戦によるソーシャル・イノベーション。例えば、技術を活用した新手法、分野やセクターの枠を超えた集合的なアプローチやコレクティブ・インパクトの推進など、新たな発想による資金支援のスキーム、既存の解決手法を打ち破る革新的で有効な手法等を活用した事業。



-実行団体公募スケジュール-



○公募についての詳細は各団体及び長野県みらい基金のHPをご参照ください

問い合わせ・相談窓口

公益財団法人長野県みらい基金 松本事務所

〒390-0852 松本市島立1020 松本合同庁舎2階
(電話受付時間は平日9:00～17:00)

TEL: 0263-50-5535

MAIL: kyumin-2024koshin@mirai-kikin.or.jp

WEB: <https://www.mirai-kikin.or.jp/>

※申請前個別相談については、次の窓口でも受け付けています。

山梨窓口: TEL 055-254-8696

担当者 山口、矢巻、諏訪田

長野窓口: TEL 026-226-1882

担当者 林部、小池、長峰